

# 1930年代の福建省における日中「経済提携」 ——外務省の対福建省政策と福建省主席陳儀の対応

(早稲田大学) 矢野 真太郎

## 〔要旨〕

福建省における日中「経済提携」は、1935年初頭から日中間で本格的な議論が始まった。このとき取り上げられたのが安溪鉱山の開発であり、福建省政府による同意の下で調査も進められていた。福建省政府主席陳儀は徹底した対日妥協政策を採用するとともに、「無損主権、双方互恵、範囲較小」という三条件を満たす「経済提携」を実現しようとした。一方の外務省も海軍と協同しつつ、稳健な態度で福建省政府との交渉に臨んでいた。その結果、安溪鉱山をめぐる交渉は停頓したもの、いくつかの「経済提携」は具体化した。ただし、台湾総督府などはその成果に不満を有しており、「経済提携」によって「平和」を維持する試みも限界を迎つつあった。

## はじめに

- I. 福建事変後の日本と福建省
- II. 安溪鉱山への関心
- III. 陳儀の対日妥協政策
- IV. 中村豊一総領事の経済提携構想
- V. 各事業の展開過程
- VI. 新機関の設立

## おわりに

## はじめに

本論文は、福建事変（1933年11月～1934年1月）後の福建省において進められていた日中「経済提携」（以下、カギ括弧は省略）を取り上げ、日中間でそれがどのように議論され、どのような要因で具体化していったのかを明らかにするものである。

1933年5月の塘沽停戦協定成立から1937年7月の日中戦争勃発まで、日中間では国交調整を目指す外交交渉が行われたが、その際に日中経済提携が議論の対象となったことはよく知られている。

経済提携が論じられるにあたって、基本的に注目を浴びていたのが華北地域における経済提携であった。経済提携の具体的な事例として第一に想定されていた事業が華北地域における棉花開発であったこと、華北分離工作以後は日本の対華北政策の一環として華北経済提携が位置づけられたことが、その背景にある<sup>(1)</sup>。逆に言えば、華北以外の地域、特に華南地域における経済提携は日本国内でほとんど関心を集めなかった。

しかし、実際には華南地域においても経済提携は議論されており、特に福建省では経済提携の具体化に向けた動きが着実に進展していた。この事実は、日中経済提携を主管する外務省東亜局第一課がまとめた1936年度の「執務報告」から明らかである。この年の「執務報告」には「日支経済提携問題」という章が設けられており、それまでの経済提携の進捗がまとめられている<sup>(2)</sup>。そこで列挙されている事業のほとんどが、華北地域（河北省、山東省、天津市）で議論されたものであったが、それ以外に挙げられたものは、「対福建省豆粕壳込問題」、「福州木材ノ台灣向輸出問題」、「福

## (2)

州水道敷設問題」というように、すべて福建省での事業であった。これらに加えて、「鉱山関係諸問題」の章で扱われた「安溪鉱山調査問題」も加えると、福建省で四つの経済提携が進められていたことになる<sup>(3)</sup>。つまり、外務省にとって福建省は、華北以外で最も重要な日中経済提携の実践の場であった。本論文が研究対象とするのは、この福建省における日中経済提携の試みである。

歴史を遡ると、下関条約（1895年）で台湾が割譲されて以来、その対岸にあたる福建省は日本にとって特別な地域であった。1898年には清国政府に「福建不割譲に関する交換公文」を認めさせ<sup>(4)</sup>、1915年には「福建省に関する交換公文」のなかで、福建省沿岸地方に外国の軍事施設を建設しないことを約束させた<sup>(5)</sup>。その後も、寺内・原内閣において福建省の南溝鉄道延長策を進めるなど、日本は福建省を「勢力範囲」として維持しようとしていた<sup>(6)</sup>。対福建省政策は日本の「南進」政策の延長線上に位置づけられるものであり、「満蒙」や華北を対象とする「北進」政策と比べれば、日中外交の争点になることは少なかったが、それでも福建省は日本の対中政策のなかで重要な位置を占め続けていた。1930年代の福建省における経済提携にも歴史的な背景はあったのである。

日中経済提携は日本外交史研究において注目され、日本外務省による対中外交の協調的な側面として触れられることが多かった<sup>(7)</sup>。ところが、外交史研究は経済提携の中身にまで考察を深めることはほとんどなく<sup>(8)</sup>、経済提携そのものに対する分析は基本的に経済史の分野で進められることになった。経済史研究が日中経済提携を取り上げる場合、日本の華北経済侵略と関連付けて分析を加えることが多く、中村隆英<sup>(9)</sup>や萩原充<sup>(10)</sup>が重要な成果を残した。それ以外には、主として綿業ないし棉花開発に関する研究が蓄積されており、経済提携の諸側面が明らかになってきている<sup>(11)</sup>。ところが、以上の研究が注目している経済提携は、華

北地域で進められようとしていた経済提携であり、福建省における経済提携が分析の対象となることはなかった。1930年代当時から、華北経済提携に注目が集まりがちであったことを踏まえれば、このような先行研究の状況も理解はできる。

先行研究が福建省における経済提携を扱う場合、それは台湾を拠点とした「南支・南洋」政策の文脈で論じられることがほとんどである。長岡新治郎<sup>(12)</sup>や近藤正己<sup>(13)</sup>の研究は、対福建省政策が日本の「南進」政策に組み込まれ、1930年代には台湾を「南支・南洋」政策の拠点として、実際に福建省との経済提携が進められようとした事実を明らかにしている。具体的には、長岡新治郎は安溪鉱山の開発をめぐる基本的な事実関係を明らかにし、近藤正己は「南支」を台湾産品の販路としようとする台湾総督府の方針を明らかにした上で、対福建省政策をめぐる議論の展開過程を論じている。

長岡・近藤の両研究は、台湾の「南進」という問題関心に沿った議論を展開しているため、外務省、さらには福建省政府といったアクターの役割をさほど重視していない。ところが、実際には福建省における経済提携を進めようとするなかで、外務省（特に福州総領事）と福建省政府の役割は極めて大きかった。後述するように経済提携をめぐる議論は、基本的に福州総領事と福建省政府との間で進められており、台湾総督府がそこに介入することはほとんどなかった。実のところ、長岡と近藤が利用している史料の多くが外務省記録であり、そのことも外務省の役割の大きさを物語っている。もちろん、日中戦争勃発以後、さらにはアジア・太平洋戦争下における「南進」の拠点としての台湾の役割は重要であり、その意味で長岡・近藤の問題関心自体は妥当なものである。しかし、主たる交渉の担い手である外務省と福建省政府の役割を軽視した結果、このときの経済提携をめぐる交渉の実態、その背後にある日中双方の

意図が必ずしも明確にならなかった。

そして、これらの先行研究のより重要な問題点として、福建省における経済提携がある程度の成果を収めたという事実を説明できない点が挙げられる。福建省における経済提携の大きな特徴として、この時期に議論されていた事業の多くが契約調印という形で具体化している点を指摘できる。実のところ、福建省における経済提携が一定の成果を収めたという認識は同時代的に必ずしも一般的ではない<sup>14)</sup>。その背景には、日本側が重要視していた安溪鉱山の開発が途中で行き詰ったこともあるう<sup>15)</sup>。それでも、実際にはほとんど実現しなかった華北経済提携と比較すれば、福建省における経済提携は成果を残したと言える。ところが、先行研究は事業の契約調印という結果には触れているものの、外務省と福建省政府との間の交渉過程に対する分析が不十分なため、福建省における経済提携がある程度成功した要因を明らかにしていない。この点は、台湾の「南進」という先行研究の観点から見れば、そもそも関心の対象外であることは理解できるが、この時期の福建省における経済提携を評価するためには、やはり外務省の対福建省政府政策と福建省政府の対応という観点から分析を試みる必要がある。

なお、松浦正孝は日本の対福建省政府政策を、福建省を経済的に日本帝国に引き入れる動きとして捉え、経済提携についても触れている<sup>16)</sup>。日本帝国経済の再編という関心から対福建省政府政策を分析する松浦の手法は興味深いが、実際には関連する全てのアカターがこのような意図でもって福建省における経済提携を実現しようとしていたわけではない。経済提携をめぐる議論をより詳細に検討する必要がある。

関連する先行研究には、このときの福建省政府主席の陳儀に関する研究もある。従来の陳儀研究でも、福建省と日本ないし台湾との関係に言及されることはある。褚靜濤は、福建省の経済的困

窮から陳儀は日本の台湾統治を学ぼうとしたと論じ<sup>17)</sup>、嚴如平・賀淵は、陳儀が蒋介石・汪兆銘の対日妥協方針を徹底的に実行し、福建が華北と同じように「特殊化」に陥るのを回避しようとしたと主張した<sup>18)</sup>。ただ、福建省政府の対日政策に関しては一次史料が極めて不足しており、両研究ともに経済提携を実現しようとした陳儀の意図を必ずしも実証的に明らかにしたとは言えない。なお、陳儀の福建省における施政を分析したものとして湯武の研究もあるが、対日関係に関する記述は基本的に前述した松浦の研究に依拠している<sup>19)</sup>。関連史料は不足しているが、なるべく一次史料を利用して、経済提携に対する陳儀の考え方を考察しなければならない。

以上の研究状況を踏まえ、本論文では、福建省における経済提携が具体化した要因を明らかにすることを課題として設定する。その際、福建省における経済提携に参画したアカターとして、日本外務省と福建省政府主席の陳儀に注目する。先行研究では必ずしも重視されなかった外務省の対福建省政府政策と陳儀の対応を検討することで、経済提携をめぐる交渉の過程を明らかにし、課題に応えていくこととする。

外務省の対福建省政府政策を分析するための史料として、本論文では外務省記録と東京大学社会科学研究所図書室所蔵「島田文書」を主として活用する。一方、関連する中国側史料は不足しているが、本論文では国史館所蔵の「蔣中正總統文物」に収められた陳儀の蒋介石宛電報を用いた。これは前述の陳儀研究では参照されていない史料である。同史料はあくまで陳儀が送付した蒋介石への報告に過ぎず、かつ対日関係に関する報告は1934・35年に集中しているという史料的限界があり、これをもって福建省政府による対日政策の全貌を明らかにすることはできない。しかし、当時の陳儀は蒋介石の側近と言うべき立場であったため、その報告から陳儀の対日政策に関する基本的な考

え方を読み取ることはできるだろう。

## I. 福建事変後の日本と福建省

1933年11月20日、福建省において李濟深・陳銘枢ら反蒋介石派が「中華共和国人民革命政府」の樹立を宣言した。この福建事変勃発に際し、事前に動向を察知していた外務省は当面の「不干渉方針」を定めていた。一方、台湾軍には李濟深・陳銘枢から経済的な支援が求められており、彼らを「応援」することも議論されていたが、結果として台湾軍が福建事変に介入することはなかった<sup>20</sup>。翌1934年1月に「中華共和国人民革命政府」は倒れ、蒋介石が福建を中央政府に帰属させることに成功した。

そして、このとき新たに福建省政府主席に就任したのが陳儀である。陳儀は日本留学経験もあったことから「日本通」として知られており、陳儀が蒋介石から福建省主席に任命されたのも、日中「親善」を促進することが主要目的であったと林知淵（福建省政府委員）は回想している<sup>21</sup>。日本側も同様の情報を得ており、陳儀の福建省主席就任を好意的に受け止めていた<sup>22</sup>。

とはいって、このときの福建省をめぐる日中関係に懸案がなかったわけではない。第一に挙げられるのが、福建省における米国の飛行場建設問題であった。1933年時点で外務省及び陸海軍は米国の福建省への勢力拡大に強い危機感を抱いていたが<sup>23</sup>、棉麦借款より支弁した資金で福州と廈門に飛行場を建設する計画があるという情報を受けると、外務省は1915年の「福建省に関する交換公文」に抵触するとして反発を示した<sup>24</sup>。3月には、宇佐美珍彦福州総領事が直接陳儀に抗議したほか、第三艦隊司令長官の今村信次郎も李釗一（福建省政府顧問）に対して、中国が欧米勢力の侵入を容れ、華南に紛糾を起こさないよう忠告した<sup>25</sup>。最終的に廈門の飛行場建設が中止となったことで、騒動は収まった。

第二に、台湾と福建省との間には、いわゆる「台湾籍民」問題があった。「台湾籍民」とは中国大陆や東南アジア等の地域に居住していた台湾人のことだが<sup>26</sup>、「台湾籍民」のなかには廈門や福州で賭博業・アヘン業を営むものや、密輸に従事する「便利屋」もあり、外交問題となっていた。賭場の取り締まりなどは廈門公安当局からの要請も受けており、1933年時点では塚本毅廈門領事も取り締まりの必要性を感じていた<sup>27</sup>。

最後に、中国側にしてみれば、福建省「独立」の動きに日本が関与する恐れは、依然として現実的なものであった。福建事変に対して日本側が積極的に干渉することはなかったが、中国国内では事変に対する「日本関与説」が盛んに報じられており<sup>28</sup>、蒋介石も当初から日本の関与を警戒し続けていた<sup>29</sup>。福建事変終結後も、福建「独立」の陰謀に日本人が関与しているという情報を、陳儀は蒋介石に報告していた<sup>30</sup>。このような状況を受けて、陳儀は4月30日に日本の福建・西南に対する策動を調査するため、李釗一を台湾に派遣することを提案する<sup>31</sup>。この後、陳儀の報告内容が事実でなかったことが伝えられ<sup>32</sup>、李釗一の訪台も中止となったが<sup>33</sup>、蒋介石や陳儀は、日本の対華南政策に強い警戒感を抱き続けていた。

ところで、福建省における日中経済提携について述べれば、1934年段階で日本側はまだその具体的な構想を有していなかった。それは、1934年7月18~20日に台北で開催された対岸領事会議における議論から明らかである<sup>34</sup>。会議のなかで台湾総督府は「現下ノ情勢ニ鑑ミ本島ヲ中心トシテ南支ニ経済発展ヲ図ル方策如何」という議題を提出し、華南への経済進出に強い意欲を示したが、それに対して宇佐美福州総領事は「南支」への経済的発展という趣旨には同意を示したものの、現地における経済情勢の悪化から「實際ニ於テ経済的発展ヲ策スルト云フ事ハ甚ダ六ヶ敷クナルト思フ」という見解を示し、現段階では「対岸各地ノ

「經濟的ノ情勢ヲ調べナケレバナラン」と主張した<sup>35</sup>。同じ議題のなかで塚本廈門領事も、「經濟的發展ト言ヘバ直グ貿易トカ投資トカ云フ事ガ考ヘラレマスガ實際問題トシテ廈門ニハ投資ノ余地モ無ク且ツ貿易ノ余地モアリマセン」という認識を示し、廈門の在留民を保護することで「經濟的發展」を目指すことを訴えた<sup>36</sup>。つまり、宇佐美や塚本は即座の華南進出に慎重な姿勢を示し、現地調査の実施や在留民の保護を優先させようとしていたのである。同会議では、台湾総督府の外事課復活が決定されたり<sup>37</sup>、華南在留民の經濟活動を支援する金融機関の設置が議論されたりするなど<sup>38</sup>、台湾の華南進出に向けた積極的な議論が行われていたのは間違いないが、次章以降で議論するような經濟提携に直結する具体的な内容は含まれていなかった。「日本通」の陳儀が福建省主席に就任したといつても、福建省駐在の外交官たちはすぐに經濟提携に向けて動き出したわけではなかったのである。

## II. 安溪鉱山への関心

陳儀の福建省主席就任後、すぐに經濟提携をめぐる議論が活発になったわけではないが、安溪鉱山の開発については早くから日本側の関心を集めていた。福建事変後に外務省や海軍が安溪鉱山に注目し始めたのは、1934年5月である<sup>39</sup>。5月6日に廈門駐在の酒井武雄武官から軍令部へ、17日に武藤貞喜廈門領事館事務代理から本省へ、それぞれ安溪鉱山に対する調査の必要性が具申された<sup>40</sup>。その後、鉱山開発を実現するための福建省側への働きかけが始まったが、実際に議論の進展が見られたのは、1935年に入ってからである。

福建省側は安溪鉱山を開発する資金を調達するために、日本側からの援助を求めた。この問題で海軍として主要な役割を果たしたのが、須賀彦次郎福州駐在武官である<sup>41</sup>。1月31日、須賀武官が福建側の情報を収集し、「安慶鉄鉱問題開發資力

ナク〔陳体誠〕建設庁長ハ日本側ノ助力ヲ希望スルモノノ如シ」([ ]は引用者による注記、以下同様)と報告した<sup>42</sup>。実際、2月に入ると福建省政府の陳体誠建設庁長は直接日本側に資金援助を要望したが、その方法として「砂糖借款」を提案する。ここで想定されていたのは、福建省で砂糖の専売制を実施し、それを台湾産砂糖で充当し、専売の際に徴収する砂糖税でもって鉱山開発や省内の鉄道建設のための資金を調達するという方法である<sup>43</sup>。同時に安溪鉱山に対する調査の計画も進められ、海軍は上海自然科学研究所の技師(実際には南満洲鉄道株式会社〔以下、満鉄と略記〕技師)を調査に派遣するという形式で福建省側と合意した<sup>44</sup>。

3月20日、陳体誠は陳儀と相談した上で腹案として、「砂糖借款」に関する具体案を提出した。經濟提携をめぐる日中間の議論のなかで中国側から具体案を提示するのは、非常に珍しいケースである。この具体案では、「砂糖借款」と安溪鉱山の開発は切り離され、「福建省政府ニ於テ台灣ヨリ砂糖ヲ購入シ之ト交換ニ日本側ニテ福建ノ物産ヲ購入スルコト」とされた。日本側が購入する福建の产品として想定されたのは、「茶、紙、木材、低級ノ磁器及必要アラハ鉱物等」であった。この提案を宇佐美福州總領事は、「本案ヲ中央ニ於テ承認スルヤ多大ノ疑問アリ」としつつも、「本邦糖對支進出ノ基礎ヲ作り得ハ好都合」として交渉を進めていく旨を主張した<sup>45</sup>。

陳体誠からの提案を受け、台湾総督府の平塚広義総務長官は、「砂糖借款」に対する担保として「鉱山採掘権又ハ採掘請負権」を提供するならば、福建側を援助する、と表明したが<sup>46</sup>、外務省本省は「砂糖借款」を鉱山開発と関連させる手法に消極的な見解を示す。外務省通商局の見解では、当時の福建省ではジャワ産砂糖が流通しており、台湾産砂糖を流通させるには専売制を設けさせてジャワ産砂糖を排除するしかない。しかし、「右ノ如

キ制度ニ対スル主義上並ニ全般ヨリ見タル利害ノ問題」が生じる<sup>47</sup>。この「主義」というのは国際貿易における「自由通商」主義のことであり、通商局はこれに反するような行動を日本が取ることを問題視していた。結局、4月1日には、外務省本省から宇佐美へ、「本件ハ「アイディア」トシテハ相当面白味アル案ト認メラレ条件ニ依リテハ実行方望マシキ」としつつも、「条約上ノ建前維持ノ外他地方又ハ他国ニ依ル類似制度ノ実施ニ反対スルノ必要ヲ生スル場合アルヘキ」として、専売制には反対することを求める指示が送られた<sup>48</sup>。つまり、「砂糖借款」で福建省に専売制を実施させることは、「自由通商」の理念に抵触する可能性があり、インド市場をめぐりイギリスと、蘭領東インド市場をめぐりオランダと貿易問題を抱えていた本省にとって<sup>49</sup>、それは認められないものであった。

しかも、「砂糖借款」に関する具体案を提出した福建省側においても、日本との経済提携に対する懸念が生じていた。2月18日の須賀武官からの報告によれば、福建省内部でも意見対立が見られ、「砂糖借款ハ主席ハ可能ト謂フニ反シ最モ熱心ニ主張セシ建設庁長ガ實際問題上損失負担ナリトテ変説」したという<sup>50</sup>。ところが、実際には陳儀も日中経済提携に慎重な姿勢を見せていましたことが明らかになる。陳儀は上海居住台湾籍民の謝万発との面会のなかで、日本において経済提携を求める声が高まっているものの、中国ではまだその段階にないとした上で、「福建ニ於テモ全様ニ今直ニヤルコトハ困難ナリ。併シ合作ニ必要ナル準備ハ此際必要ト認ム」という考えを示した。陳儀は、「經濟合作」によって「台灣籍民」の活動が開港地のみならず内地にまで及び、治安上の問題が発生することを警戒しており、「此点充分ナル保証ヲ得ザレバ輕々ニハ經濟合作ヲスルコト出来ズ」と述べた。一連の陳儀の発言を受け、須賀も「一般論トシテハ經濟合作ハ時期尚早ナリト云ヒ得ル」と

判断せざるを得なかった<sup>51</sup>。

4月1日に宇佐美は陳体誠と「砂糖借款」をめぐる議論に臨んだが、交渉は不調に終わった。陳体誠は「砂糖借款」の担保として「鉱山等ノ権利ヲ提供スルコトハ中央ノ同意不可能ナルヘシ」と述べ、加えて「陳儀等モ現在積極的ニ日支經濟合作実行ハ時期尚早ナリト見居ル趣」であったために、宇佐美は「現在ニ於テ鉱山ヲ砂糖ノ件ニ關聯セシムルハ適當ナラスト存ス」と結論づけた<sup>52</sup>。宇佐美が「砂糖借款」を断念した背景には、福建省側の態度のみならず、外務省本省の消極的な姿勢もあったであろう。ここで「砂糖借款」を通じた安溪鉱山の開発という計画は頓挫するに至った。

とはいえ、満鉄による安溪鉱山の調査自体は4月から進められることになる。そして、安溪鉱山には十分な採鉱量があり、「鉄道ヲ敷設スルモ採算可能ノ見込」と判断された<sup>53</sup>。日本と福建省との間では、さらなる議論が続けられることになる。

### III. 陳儀の対日妥協政策

陳儀は「日本通」という背景を有していたこともあり、満洲事変以降日本側との交渉の任にあたることがしばしばあった<sup>54</sup>。そして、福建省主席に就任してからも、福建省内部の問題のみならず、日本の対中政策（主として華北侵略）への対策を意見具申したり、実際に華北問題をめぐり日本側と議論したりすることになる。したがって、陳儀の対日政策を分析する際には、日本の対福建省政策への対応の仕方だけでなく、日中関係全体に対する陳儀の考え方も踏まえた上で、その特徴を明らかにしなければならない。

1935年2月5日、陳儀は第三艦隊司令長官百武源吾らと面会した後に、「日本の少壯派の激烈な主張は緩和し、意外な事態は発生しないだろう。思うに今年は実に對日外交の極めて重要な時期である。福建は最も引火しやすい地であり、儀はも

ちろん慎重な対応をする」と蒋介石に自らの決意を伝えた<sup>55</sup>。1935年初頭における日中「親善」ムードの醸成に期待を寄せながらも、陳儀は福建省主席として「慎重な対応」をとらなければならなかつた。その実践が、まさに前章で見た「砂糖借款」をめぐる日中交渉であった。

ところが、実際には1935年5月から6月にかけて華北分離工作が開始される。そうしたなか陳儀は、対日外交に関して蒋介石に次のような意見を具申した。すなわち、陳儀は華北問題の近因を「外務省が軍部の意見を採用しないことに軍部の少壮派が憤慨したこと」にあるとし、外務省ではなく軍部を相手とする交渉を進めることを主張した。そして、現在の日中関係をかなり差し迫ったものと見なした上で、蒋介石に中日提携問題に対する態度表明を求め、「委員長〔蒋介石〕が国家の命脈を維持し、民族を復興するためには、今はただ屈辱に耐え、重荷を背負うほかなく、万難を排除し、一切を顧みず、单刀直入に言って、速決速行しなければならない」と断じた<sup>56</sup>。以上の陳儀の主張は、軍部を相手とする徹底的な対日妥協政策として評価できる<sup>57</sup>。

そして、この陳儀の考えが実践に移されたのが、7月から8月にかけて上海で行われた陳儀と磯谷廉介（駐華大使館付武官）との会談である。会談のなかで陳儀は磯谷に自らの「私案」として「中日友好条約之綱領」を提示したが、そのなかには七項目に及ぶ日中経済提携の原則が含まれていた。「中国は、必要とする工業製品のうち、日本国製品の価格が他国と同様または比較的安価であるならばできる限り日本国製品を購入する」、「中国は、条件が適切であればできる限り日本の対中投資を受け入れる」といった項目は、かなり日本に対して歩み寄ったものと言える<sup>58</sup>。この会談 자체は既に鹿錫俊が取り上げており、陳儀の提案に対しても「中国側のぎりぎりの妥協案」という評価を下している<sup>59</sup>。しかし、本論文の議論から、

ここでの陳儀の言動が、自身が福建省主席に就任して以来の対日政策、すなわち軍部を相手とする徹底的な対日妥協政策に基づいていたことは明らかである。なお、蒋介石はこの陳儀の対日妥協姿勢に不満を持っていたようである<sup>60</sup>。ところが、磯谷はこの提案すら受け入れず、陳儀の対日妥協政策が成果を挙げることはなかった。

しかし、陳儀の試みは8月以降、改めて福建省で実践されることになった。その契機となったのが、中村豊一福州総領事（6月17日付で着任）による陳儀への台湾博覧会視察の打診であった。台湾では10月に、日本の「領台40周年」を記念して台湾博覧会が開催されることになっていた。当然、福建省政府内には、「領台40周年」を記念する行事に参加することへの異論もあったが<sup>61</sup>、陳儀は中村からの提案を受け入れることとし、蒋介石に台湾訪問の許可を求めた。この文書のなかに、福建省における日中関係に対する陳儀の認識、及び経済提携に対する陳儀の考え方方がよく表われている。

福建省では歴史地理種々の関係から、対日外交が特殊な地位にあり、もともと比較的困難に対処しなければならなかつた。思うに近年來、私たちの地方〔福建省〕で起きた事件に対する彼ら〔日本側〕の態度はなお平和であり、〔日本側との〕交渉も比較的容易に首尾よく運んでいる。ただし〔日本側は〕常に経済提携問題を提起している。〔中略〕もし〔福建省側が〕どこまでも拒絶すれば、もはや言い逃れはできず、かつ意外な事態に転じることを恐れる。思い巡らすに、事の重要性を考量し、先に妥協して、主権を損ねない〔無損主権〕、日本と福建省の双方にとって互惠的である〔双方互恵〕、事業の規模を比較的に小さくする〔範囲較小〕という三条件を満たす生産事業から一、二種を選択し、合作とい

う方法をもって暫定的に試行するしかない<sup>62</sup>。

陳儀の認識としては、福建省に対する日本側の態度はまだ「平和」であったが、経済提携の要求を拒絶し続けるのは難しくなっていた。そこで、陳儀は「無損主権、双方互恵、範囲較小」の三条件を満たす事業を選択し、それを経済提携として進めようとしていたのである。この三条件に、経済提携に対する陳儀の姿勢がよく表われている。すなわち、「無損主権」と「範囲較小」は政治外交的な意図、端的に言えば日本の侵略を防ぐことを目的にしており、一方で「双方互恵」は福建省側が経済的な利益を獲得することに主眼を置いている。つまり、陳儀は政治経済の両面から経済提携の議論に応じることへの意義を見出していた。懸案となっていた「台湾籍民」問題も解決したわけではなかったが、このような意図でもって、陳儀は限られた範囲で経済提携の要求に応えようとしていたのである。

そして、ちょうどこの頃から、安溪鉱山への第二次調査が満鉄と福建省との間で議論され始めた。8月13日、満鉄上海出張所員の小川愛次郎と陳儀が会談し、安溪鉱山へのボーリング調査及び鉄道敷設のための調査を満鉄が請け負うことになった<sup>63</sup>。

9月に入ると、陳儀は日本との経済提携を進めるために、行政院院長汪兆銘と連絡を取るようになった。13日、陳儀の派遣した陳体誠建設庁長が汪兆銘と面会し、福建省において日本人と鉄鉱・漁業・鉄道各項の計画を交渉する旨を伝えた<sup>64</sup>。28日には陳儀が汪兆銘に安溪鉱山開発及び鉄道建設に関する連絡を行い、福建省における鉄道建設の必要性、鉱石の売却でその資金を調達する方針を主張した。この段階で陳儀が想定しているのは、幹線として浙贛鉄道（杭州—株洲）に通じ、福建省内の都市を経由して漳廈鉄道（漳州—廈門）へと接続するもの、支線として龍巖煤鉱と安溪鉄

鉱をこの幹線に接続するものである<sup>65</sup>。このように、陳儀は鉱石の運搬を担う省内の鉄道建設を重視しており、その資金を集めるために安溪鉱山の開発を目指した。

10月12日、陳儀は蒋介石に送った電報のなかで、安溪鉱山開発の意図を詳細に述べている。陳儀が建設しようとしている省内の鉄道は、産業上から重要というだけでなく、安溪鉱山の鉱石を運輸するためにも必要であった。ところが福建省政府の財政は困窮しており、資金の調達は容易でなかった。そこで安溪鉱山の鉱石を販売する必要があるのだが、その相手として第一に考えられたのが日本であった。すなわち、「日本はまさにこの種の鉱石を必要としており、相互に補い合う関係にある。主権が我々にあり、損なわれることがなければ、これは目前の政治上・経済上において急いで挙行すべきことである」という。そのためにも安溪鉱山に対するさらなる調査が必要なのだが、福建省には必要な人材も機械も不足しているため、それも満鉄に依頼したことを伝えた。結論として、鉄道建設と安溪鉱山開発は、「一つには経済困難の際ににおける経済建設の基礎を樹立するのに尽力する、また一つには主権を損ねることのない中日経済提携の試みとする」ものとして位置づけられた<sup>66</sup>。安溪鉱山の開発という形で経済提携が実現すれば、政治的にも経済的に也有意義であると陳儀は判断したのである。これは、前述した経済提携の三条件にも通ずる発想である。ただし、この文書で陳儀は、調査の担い手、及び鉱石の販売相手としての役割を日本側に期待しているが、開発自体を日本側に請け負わせる意思は示されなかったことに注意する必要がある。

以上のように、陳儀は、日中関係全体と福建省の経済状況の両方を考慮した上で、経済提携を進めていくことを決断した。そして、中村総領事からの求めに応え、10月22日に台湾を訪問する。そこで中川健蔵台湾総督との会談に臨み、「かねて

台湾を視察し度いと思つてゐましたが漸くその機会を得て来台出来ました〔中略〕今後共経済的提携を願ひ度い」と日本語で述べた<sup>67</sup>。近藤正己は、この陳・中川会談で「台湾・福建の経済提携は基本的に合意されたとみてよいであろう」と評価したが<sup>68</sup>、ここまで議論で明らかなように、陳儀が重視していたのは、台湾との経済提携というより、むしろ日本との経済提携であった。とはいっても、この陳儀の訪台が台湾・福建経済提携の機運を醸成させたのは間違いない。これ以後、「はじめに」で列挙した経済提携の交渉が本格的に開始される。

#### IV. 中村豊一総領事の経済提携構想

陳儀が台湾を訪れたのと時を同じくして、10月19日から23日まで台北で熱帶産業調査会が開催された。同調査会は台湾拓殖会社設立の契機となった会議であり、台湾における「南進」の気運を高めたという点で重要である。

先行研究の指摘するとおり、外務省本省は確かに拓殖会社設立への動きに警戒を示していたが<sup>69</sup>、その一方で中村福州総領事は会議のなかで、拓殖会社が中国側の地方政府に対して資金を提供する可能性に期待を示していた。中村によれば、福建省政府建設庁は、大きな事業は自ら進めることを目指しており、その際に「相当外国ノ資本ヲ入レ様ト云フ希望ガア」る。そこで日本側としては、「相当ノ人ヲ入レ日本ノ事業ト協同ノ事業」としなければならず、「協同ノ事業ニ入レテコントロールシテヤルコトハ南支方面ノ事業ノ発達ニハ必要デア」という<sup>70</sup>。つまり、中村は福建省の現状を踏まえながら、拓殖会社が福建省における事業に資金提供することで日中協同事業とし、それを日本側が「コントロール」することを唱えていたのである。ただし、会議のなかでは、ほかの外務省関係者を含め、この中村の主張に賛同する意見は見られなかった。

この後、中村総領事は「はじめに」で列挙した四つの経済提携事業を実現させるべく、福建省政府との交渉に尽力する。その際、外務省本省から対福建省政策に関する具体的な指示が伝えられるることはそれほど多くなかった。本論文のこれまでの議論のなかで、福建省における経済提携に対して本省が注文を付けたのは、「砂糖借款」に関する交渉のみであり、それも通商局が「自由通商」理念との抵触を注意するものであった。もちろん、対中政策を主管する東亜局が福建省における経済提携に関心を持っていなかったわけではなく、1935年6月に東亜局が対中政策の再検討をするために作成した文書のなかでも、「日支経済関係恒久化案」の一項目として福建省における鉱山開発が触れられている<sup>71</sup>。とはいっても、この文書で想定されている経済提携は基本的に華北地域で進められているものであり、東亜局にとって福建省における経済提携が華北経済提携に比して軽視されているのは否めない。だからこそ、中村は自ら主体的に福建省側との交渉を進めつつ、本省には二度にわたって対福建省政策に関する文書を提出して、経済提携の政策的な重要性を訴えた。つまり、福建省における経済提携を実現するにあたり、中村は本省の指示通りに動いたというより、独自の判断に基づいて福建省政府と交渉を行い、その内容を本省に報告し続けたのである。本章で中村の経済提携構想を取り上げる所以はここにある。

まず、対福建省政策に関する中村の基本的な考え方方は、1936年3月に上海で開催された総領事会議で提出された「福建省ノ現状及我国ノ対福建發展策」<sup>72</sup>という文書に示されている。そのなかで中村は、「福建省ニ対シテハ政治的殊ニ軍事的ニ進出スルハ我国ノ為ニ何等実益ナシ」と断じ、「我国ノ対福建發展ハ真ニ両国ノ共存共榮ニ基礎ヲ置キタル経済的方面ニアルヘシ」と主張した。より具体的には、「経済開發ノ目標ハ差当リハ安溪鉄山ノ開發ニアル」という認識を示すとともに、「通

商上ノ問題トシテハ、福建ノ物資ニシテ我方ニ於テ購入シ得ヘキモノハ成ルヘク多量ニ購入シ、福建ノ購買力ノ増進ヲ計リ我商品ノ売込ミヲ為ス必要アリ」と提起した。日本側が購入する物資の例として挙げられたのは、「安溪鉄山ノ開発ニ基キ鉄鉱ノ買収、福建塩ノ本邦輸入、福州杉材ノ買入等」である。このうち後者の物資購入については、日中經濟提携の議論でしばしば謳われたものであり、日本が中国からの輸入を拡大することで、中国の輸入超過を改善し、中国国民の購買力が増加したところで、日本が対中輸出の拡大を図るという論理であった。

この中村の經濟提携構想は、当時の中国の経済状況を踏まえれば、確かに理に適っていた面がある。よく知られているとおり、このときの中国經濟は不況のまっただ中にあった。銀本位制を採用していた中国は、アメリカの銀買い入れ政策を主因とする銀価上昇の影響を受けた。銀が国外に流出し、中国元の為替レートが引き上げられたために輸出も停滞し、中国は深刻な貿易赤字に苦しめられるに至った<sup>73</sup>。日中經濟提携が議論される際にも、貿易赤字の解決が重要視され、中国銀行総經理の張公權が中国産棉花の輸入増大を日本側に求めるという場面もあった<sup>74</sup>。このとき福建省も大幅な輸入超過の状態にあり<sup>75</sup>、これを改善するという意味で中村の主張は筋が通っていた。いずれにせよ、中村は対福建省政策の中心に經濟提携を位置づけ、その手段として安溪鉄山の開発と物資の購入を想定していた。

1936年8月には「国策の基準」のなかで「南進」が国策化され、華南進出の気運もさらに高まった。これを受けて、中村（7月15日付で廣東総領事に転任）は9月9日にも「對南支方針確立ノ急務」<sup>76</sup>という文書を本省に提出している。ここで中村は、現在各方面で華南進出への関心が高まっているという認識を示した上で、外務省が「此ノ際更ニ各方面ノ意見ヲ綜合シ我国ノ南支方面ニ對スル実行

方針ヲ確立シ其ノ發展ノ善導助長ヲ計ル必要アリ」と主張し、本省に対華南政策におけるイニシアティブの確保を求めた。そして、中村は四つの經濟提携事業を含む対福建政策の具体案を提示するが、「以上ノ具体案ハ何レモ第三國ノ競争的進出アル場合ニハ断然經濟力ヲ以テ排撃スルノ方針ヲ以テ臨ム必要アリ」と述べていることにも注意したい。第Ⅰ章で見たように、外務省は福建省に歐米諸国が勢力を伸ばすことを警戒していたが、この姿勢は中村も共有していたのである。

このように、熱帶産業調査会の開催以降、中村総領事は対福建省政策として經濟提携を重視し、外務省が主導してそれを実現することを目指した。中村の構想の特徴として、第一に現在の福建省政府を相手としている点、第二に資源の確保のみならず通商の拡大、特に福建省からの輸入増大を重視している点、第三に想定している經濟提携事業の規模が比較的に小さい（大規模なものは安溪鉄山開発のみ）という点が重要である。この三点は、陳儀が考慮していた「無損主権、双方互恵、範囲較小」という三条件を満たすものであった。もちろん第三國を排撃する姿勢は福建省側に不利益をもたらす可能性もあり、必ずしも陳儀の期待に応える要素ではなかった。それでも中村の構想が、華北經濟提携のように華北分離に寄与するような性格でなかったことは評価に値しよう。このような方向性で經濟提携を進めるためにも、外務省がイニシアティブを確保することが重要であった。

しかし、その一方で、同調査会の開催以降、独自の「福建經濟工作」を進めようとしたのが台湾軍である。台湾軍參謀長の荻洲立兵が同調査会のなかで、拓殖会社の「南支・南洋」進出をめぐるそれまでの議論を強く批判し、積極的な「南支・南洋」進出を早急に進めることを求めたのはよく知られている<sup>77</sup>。荻洲は会議の開催された10月19日に陸軍次官宛てに「國家総動員ノ見地上特ニ本

会社〔台湾拓殖〕ニ要望スヘキ事項アラハ至急指示セラレ度」と要請していたように、「国家総動員ノ見地」を重視して会議に臨んでいた<sup>④8</sup>。

そして、台湾軍は1936年以降、自ら福建へ積極的に進出しようとした。荻洲參謀長は、1936年11月11日付で、「軍ノ福建經濟工作ノ件」と題した文章を陸軍次官宛てに送っている。「福建經濟工作」については、「本十一年八月廿四日軍南支特報第二十一号ヲ以テ報告セシ」とあるものの、同文書が管見の限り見当たらないため、その全体像は把握できない。ただ、この荻洲の報告には、福州木材の購入と豆粕売り込みが言及されていることから、これら二つの事業に台湾軍が関与しようとしていたことは間違いない<sup>④9</sup>。

## V. 各事業の展開過程

本章では、先に列挙した四つの事業にどのようなアクターが関与し、それらの事業がどのようにして具体化に向かっていったのか（安溪鉱山開発の場合はどのように頓挫したのか）を追っていく。議論を進めるにあたり、日本が最大の関心を有していた安溪鉱山開発を最初に取り上げ、次に外務省が主たる役割を担っていた福州水道敷設問題の分析に入る。最後に、台湾軍も関与しようとしていた対福建省豆粕壳込問題と福州木材の台湾向け輸出問題を、順に見ていくことにする。

### 1. 安溪鉱山の開発

陳儀が台湾博覧会の視察を終え、福建に戻った後も、安溪鉱山の調査を進めるための議論が続けられた。11月4日、陳儀は中村総領事に対し、「二万元ノ調達成レルニ付至急調査開始ヲ願度キ旨依頼」し<sup>④10</sup>、さらに翌5日には中村へ2万元を手交したが、安溪鉱山の調査に対し「各方面ヨリ反対ノ声盛ニナリ來リ居ル次第」として、中村は迅速な調査開始を満鉄に求めた<sup>④11</sup>。これを受けて満鉄側も「二万元前払残金ハ後払トシテ調査準備ヲ進

ム」ことを認め、12月中旬に調査員を大連から出発させることにした<sup>④12</sup>。年が明けてすぐに満鉄が派遣した技師らによって調査は開始されたが、両広事変（1936年6月に勃発し、蒋介石と敵対関係にあった西南政権が崩壊）などに起因する治安の悪化により調査の継続は難しくなり、6月18日に調査隊は廈門へ引き上げることになった<sup>④13</sup>。

ちょうどこのとき須賀彦次郎福州駐在武官も、調査の継続に危機感を抱き、解決策を模索していた。4月時点で須賀は治安の悪化のみならず、福建省側の財政難で調査費捻出が困難になることを危惧していた。そこで、既に調査が始まっている以上、この問題を将来にわたる課題として捉え、「此際下手ニ云ヒ掛リヲ附ケルコト」はせず、支払い不能な金額は借款とするなどの解決策を具申していた<sup>④14</sup>。

さらに9月には、海軍省からの問い合わせを受け、須賀は治安問題については改善の見込みにあるという観測を伝えたが、むしろ開発に向けた最大の難点として「南京政府ノ干渉」を挙げ、「目下ノ如キ日支關係ニテハ到底物ニナラズ、政治關係調節ヲ俟タザレバ期待シ得ズ」と述べていた。南京国民政府は満鉄が安溪鉱山の調査を進めることにも難色を示していたようである。このような現状認識から、須賀は当面の方策を次のようにまとめた。

省政府トノ從前ノ如キ關係ヲ持続シ、好機ヲ見テ、省政府自身ノ立場ヨリ着手セシムベキ唯一途アルノミ。従ツテ我方トシテハ飽ク迄、好機到来マデ隱忍自重又絶対的統制ヲ要シ、資金問題サヘ海軍側ニテ斡旋セバ、豊富ナル経験ト優秀ナル技師ヲ有スル満鉄ヲシテ、特別ノ經營ヲ為サシムルコト最上策ト認ム<sup>④15</sup>

このように、須賀は安溪鉱山の開発に向けた具体的な方策を見いだせず、当面は現在の省政府と

の関係を維持し、日中関係が調節され、省政府が自ら開発に着手するのを待つほかないと考えるようになつた。安溪鉱山の調査に対する陳儀からの積極的な態度を受け、須賀は外務省、特に福州総領事と協同しながら調整を行つてきたが、陳儀が蒋介石から任せられた省政府主席であったからこそ、南京国民政府の意向を無視できなかつた。その後も海軍としては第三次の調査を企図していたが、日中戦争の勃発までにそれが実現することはなかつた<sup>86</sup>。

## 2. 福州水道敷設問題

福建省建設庁は、福州に上下水道を敷設する意図を有していたが、資金難のため実行には至つていなかつた。そこで、1935年6月、陳体誠は中村総領事に対し、福州における上下水道計画並びに機械その他の材料供給に「日本大商人」の参加を希望し、見積もりのために技師及び商人の派遣を求める旨を伝えた。なお、同計画に対して、ドイツのシーメンス社が「目論見書」を提出していることも陳体誠は口にしていた。これを受けて、中村も「此ノ際我方ニ於テモ日支経済提携ノ見地ヨリ積極的ニ計画ニ参加スルヲ適當ト認メラル」として、本省に適当な方面から技師及び商人の派遣を要望する<sup>87</sup>。本省は技師を派遣する候補として、三菱商事と三井物産を挙げ、両者に技師の派遣を検討させた<sup>88</sup>。実際には、三菱代表として日本鋼管顧問技師の伴宜らが7月に福建を訪問し<sup>89</sup>、11月に水道敷設工事の計画書を提出した<sup>90</sup>。

中村総領事は7月時点で、水道敷設工事を請け負うにあたり、日本側企業と外国企業が競争になることを想定し、「表面ヨリ我方ニ有利ニ転回シ得ル様努ムルト共ニ裏面ニ於テ陳主席其ノ他ヲ説得シ我方ノ案ヲ採用セシムル様取計フ心組ナル」と考えていた<sup>91</sup>。そして、8月29日には陳儀から、水道敷設工事は「必ス日本側ニ請負ハスコトト為スヘキ」という「口約」を得ることに成功する<sup>92</sup>。

1936年5月、福州水道工事の材料・器具の購買入札が行われることになった。一方、水道の建設については、陳体誠が中国自身で行う意向であることを伝えていた<sup>93</sup>。そこで、中村総領事からの斡旋を受けて、6月に三菱商事と日本鋼管の社員が福州を訪れ、23日に陳儀・陳体誠と面会し、材料・器具のみならず、全工事を総括して請け負うことを提案した。これに陳儀が賛同を示したため、日本鋼管は新たに設計書を作成し、10月上旬に福建省政府へ送付した。この後、26日から28日にかけて上海三菱商事支店にて、三菱・日本鋼管の社員が陳体誠と会見し、工事の条件に関する話し合いがまとまり、契約書文案の作成に取りかかることに決した。最終的に1937年4月5日、三菱商事と福建省建設庁との間で契約の調印が行われ、14日に福州で起工式が行われた。ただし、日中戦争の勃発のため、工事は一時中止となり、8月20日をもって作業員は福州を退去した<sup>94</sup>。

このように、福州水道敷設工事の契約が調印に至るまでの過程で、中村総領事が重要な役割を果たしていた。福建省側も中村の働きかけに応える素振りを見せていたが、実際には、工事の契約相手としてシーメンス社も有力候補であったようである<sup>95</sup>。第三国との競争という事態が、中村の尽力の背景にあったのである。

## 3. 対福建省豆粕売込問題

陳儀は1934年から農村合作社を組織して農事改良にあたっており、1935年に短期の信用で満洲国産豆粕（肥料として用いられる）を購入して農民に貸与したところ、良好な結果が得られていた<sup>96</sup>。そこで、1936年にはやや規模を拡張した豆粕の購入を計画し、1月8日に中村総領事に持ちかけた。中村は「今後ノ豆粕ノ販路拡張ニ資スル所大ナルモノアリト認メラル」と判断し、計画の実現を目指すようになった<sup>97</sup>。

この直後、台湾から荻洲立兵台湾軍参謀長が福

建省を訪れた。荻洲は1月11日に福州に着くとすぐに陳儀と面会し、夜には総領事主催の参謀長歓迎晩餐会に参加して、陳体誠や李沢一ら福建省政府要人たちと台湾・福建の経済・文化提携について懇談した<sup>98</sup>。このとき豆粕借款も話題に上ったであろう。確かに1936年になってから、台湾軍も主体的に経済提携問題に関与することを企図していたのである<sup>99</sup>。

とはいっても、実際にはこの問題も基本的には福州総領事と海軍武官が連携して処理に当たっていた。2月に福建省は豆粕15,6万枚の購入（福建省立銀行の保証で代金は6ヶ月後払い）を求め、中村総領事・須賀武官へ斡旋を求めた。須賀は安溪鉱山開発への影響も視野に入れてこの借款計画を支持し、総領事と福建省政府との間での正式調印を目指した<sup>100</sup>。なお、須賀がこの豆粕購入計画を伝える報告のなかで、「福建省ハ從來共日支關係調整ノ唯一ノ場所トシテ工作シ来レル」という認識を示していたのは興味深い。少なくとも須賀自身は、「日支關係調整」を目的として経済提携実現に向けた工作を進めていたのである。

そして、実際に豆粕売り込みを実現するにあたり、日本側引き受け手として候補に挙がったのが満鉄であった。2月9日には満鉄側も安溪鉱山への影響を考慮に入れつつ自社が手配に当たることを承諾する<sup>101</sup>。このとき満鉄は福建省側に福建省立銀行以外が保証する担保を要求していたが、須賀は「此際陳儀ヲ信用シ省立銀行ノ保証ニテ引受ケルコトハ今後起ルベキ鉄問題其ノ他ニ好影響ヲ齎スベシト認メラル」と主張し<sup>102</sup>、一貫して福建省政府に協力的な姿勢をとった。結果として購入する豆粕の規模が5万枚へと縮小されることになったが、3月14日には興中公司（満鉄から変更）と福建省合作社の間で豆粕借款契約が調印された<sup>103</sup>。

その後、福建省では「農作良好」であったことで、9月26日に借款の全額償還が達成された。そ

して、福建省政府建設庁は11月中旬に再度、興中公司に対して豆粕30万枚の購入を申し出た。このとき興中公司は福建省側の代金支払い保証に不満を示し、交渉は停頓しかかったものの、外務省・海軍・陸軍からの要請もあり、最終的には1937年2月20日に20万枚の豆粕購入契約が成立した<sup>104</sup>。

豆粕借款については、福建省側が終始積極的な姿勢を見せ、福州総領事・海軍武官もそれに応えようとした。満鉄や興中公司が豆粕の支払い保証をめぐって不満を見せることがあったが、特に須賀は福建省側に協力的な姿勢を見せ、最終的な契約調印に貢献した。一方、豆粕借款は台湾軍の「福建經濟工作」のなかに位置づけられてはいたが、交渉の過程において台湾軍の役割はさほど大きくなかった。基本的に、福州総領事と海軍武官が協同して実現した経済提携であったと言える。

#### 4. 福州木材の台湾向輸出問題

福建省において木材は、茶、紙とともに代表的な輸出品目の一つかつたが、1931年以降大幅に輸出量を減らしていた。その原因には、森林破壊が進んでいたことに加え、台湾への輸出が激減したことがあった<sup>105</sup>。1935年以来、銀安の影響により福建省から台湾への木材輸出が増加し始めた。そこで、三井物産台北支店は1936年2月に杉50万本の買い付けを行ったが、このとき福建省で一時的な木材の市価高騰が起こり、その結果三井はその小部分の買い付けしか実現できなかった<sup>106</sup>。

この事態を受けて、6月に福建省政府は「杉松ノ輸出振興ノ為ノ台灣向輸出ヲ統制スル」ことを決め、木材輸出商から構成される福州木材運銷聯合会を組織するとともに、建設府内に木材推銷處を設置して、台湾向け杉松輸出を両機関の統制に移すことにした<sup>107</sup>。そこで、2月時点で経済提携の一環として「福州杉材ノ買入」を唱えていた中村総領事は、「台灣モ輸入組合ヲ組織セシメ當方輸出組合ト取引セシムル様指導スルコト然ルヘシ

ト思考」するようになった。なお中村は、台湾側において福州杉松に対する一定量の輸入予約が確実となれば、その「代償」として一定量の台湾の産物（砂糖など）を福建省に輸出できるような方策を設け、福建省と台湾との間で相互依存関係をつくり、「一般的ノ日支経済提携ニモ好影響ヲ齎ス」ことにも期待を寄せていた<sup>(10)</sup>。福州木材の台湾輸出は、福建省側からの「代償」を獲得するとともに、日中間の経済提携に資する手段として位置づけられていたのである。

中村はこの計画を実現するため、坂本龍起台湾総督府外事課長と連絡を取り、7月に台湾から植松材木店（台湾の材木商）の店員、華南銀行の竹藤峰次、興中公司の岸道三を福建省に派遣させた<sup>(10)</sup>。福州に赴いた一行は陳儀ら福建省側と面会し、交渉を行ったところ、「陳儀ハ本計画ヲ切掛ニ日本トノ貿易ヲ一層盛ナラシメ度キ旨希望」した<sup>(11)</sup>。こうして中村の計画は、福建省側からの理解も得られたのである。

10月には、中村の後任の内田五郎福州総領事（10月13日付で着任）が契約調印に向けた方針を固め、福州にて結成させる台湾向け輸出組合の代表者を興中公司とすることを決めた<sup>(12)</sup>。こうして興中公司が、契約締結に向け福建省政府と交渉を進め始めた。ところが、興中公司が福建省政府を相手として木材輸出の独占的契約を結ぶことに対しては、異論もあったようである。11月11日付の萩洲台湾軍参謀長からの報告によれば、外務省当局がこのような福建木材販売統制は「専売行為ニシテ条約違反ナリ」と解釈し、福建側を建設庁木材推銷処から民營の木材輸出組合へ、台湾側を新たに組織する木材輸入組合へ変更し、両者間の取引を興中公司が仲介するという形式とすることを求めたという。外務省が「自由通商」の理念から「専売制」を忌避する傾向は、既に「砂糖借款」交渉にも見られていた。萩洲はこのような外務省の姿勢を強く批判する。すなわち、「国策会社タ

ル興中ノ狙ヒアル処ハ福建省政府ニ深ク喰ヒ入ルニ在」るので、民間の組合を相手にするのは「頗ル物足ラ」ない。しかも、この事業は「予テ当軍部抱懐ノ対支政策ノ根本義ニ一致スル」ため、当初の予定通り福建省政府建設庁を相手とした契約を結ぶべきであると主張した<sup>(12)</sup>。

結局のところ、内田総領事は「自由貿易思想」への抵触を認識しつつも、「此ノ際此ノ機運ニ乘シ我方モ或程度ノ統制下ニ事業ヲ進ムルコト日本側全体トシテモ極メテ有利ト思考セラル」として、建設庁と契約を結ぶことを認めた<sup>(13)</sup>。なお、実際の契約調印は1937年2月9日であったが、契約書の第6条には「福建省台湾間経済提携ノ大本ニ基キ将来甲〔建設庁〕乙〔興中公司〕双方最善ノ努力ヲ払ヒ木材以外ノ必需品ヲモ売買スルモノトス」と記されている<sup>(14)</sup>。これは、中村が期待していた福州木材の台湾輸出への「代償」に当たる項目である。実のところ、前年10月時点で内田は福建側に求める代償の一つとして、「鉱物類ノ採取ニ日本側ヲ参加セシムコト」を考慮に入れていたが<sup>(15)</sup>、実際の契約案にそのような強制を伴う内容は盛り込まれなかった。木材輸出契約を用いて安溪鉱山開発の権利を獲得するというような方策を、日本側は採用しなかったのである。

以上のように、福州木材の台湾輸出問題は、中村総領事が台湾総督府、興中公司らと連絡を取りながら進めた事業であった。福建省側も基本的には日本側に対して好意的に交渉を進めていた。一方、台湾軍はあくまで福建省政府を相手として契約を結ぶことにこだわり、「自由通商」理念への抵触を気にする外務省の姿勢を批判していた。台湾軍は、この契約を通して、福建省政府に影響力を及ぼすことを企図していたのかもしれない。ただ、この萩洲の主張が実際の契約調印に影響したかは定かでなく、この事業においても台湾軍の果たした役割はさほど大きくなかったと言えよう。

以上見てきたように、安溪鉱山の開発は途中で行き詰まりを見せていたが、それ以外の事業は全て、日中戦争勃発までに具体化に成功していた。基本的には中村総領事が重要な役割を果たし、須賀武官とも連携しながら、福建省側との交渉を進めていた。台湾軍は「福建經濟工作」を進めようとしていたものの、特に大きな成果を残せなかつた。

一方、福建省側も日本側に好意的な態度をとり続けており、それが契約の調印につながった。本章では、中国側史料を用いてこのときの陳儀の考え方を明らかにすることはできなかつたが、第Ⅲ章で見た1935年時点での陳儀の対日態度から、経済提携の具体化という結果を説明できる。すなわち、福州水道敷設工事、対福建省豆粕売り込み、福州木材台湾向け輸出のいずれも、陳儀自身が定めた「無損主権、双方互恵、範囲較小」という三条件を結果的に満たしていた。日本側も契約調印にあたり、安溪鉱山の開発権を要求するというようなことがなかつたため、「無損主権」という条件が破れることにはならなかつた。安溪鉱山の開発を最重要視していた日本側にとって、これは満足のいく結果ではなかつたが、中村の目指していた福建省への経済進出は部分的に達成されたと評価できよう。

## VII. 新機関の設立

福建省との経済提携はこれまで、福州総領事と海軍の福州駐在武官が主導的な役割を果たしつつ、台湾総督府、満鉄、興中公司、台湾軍など、多様なアクターを巻き込みながら進められてきた。そして、福建省との経済提携を促進するための統一的な機関として1937年11月に設立されたのが、福大公司である。福大公司の設立過程に関しては、長岡新治郎、近藤正己、柴田善雅の研究で事実関係は既に明らかにされているが<sup>(11)</sup>、本論文では日本側アクターの関係性の変化という視点か

ら、福大公司の設立が提起されてから日中戦争勃発までの経過を追うこととする。

1937年3月から4月にかけて、福建省において経済提携を進めていくための機関を新たに設置することを企図したのが、華南銀行の竹藤峰治、台湾拓殖会社、興中公司、台湾総督府であった。台湾総督府としては、福建省と台湾との関係が好転しているにもかかわらず、「尚排抗日的氣運ノ暗流在り、為ニ經濟提携ノ問題モ具体的進行ヲ見ルコト容易ナラス」として、南京国民政府からの干渉を避けるために、日中經濟提携を促進する機関を日中合弁で設立することを考えていた。華南銀行の竹藤峰治、台湾拓殖会社、興中公司も同様に新たな機関の設置を検討していたことから、台湾総督府は関係各所と協議を重ね、「一元的代表会社ヲ設立シ福建側ト相対シテ諸般ノ話合ヲ進メ行クコト実際的ナルヘシ」という結論に至つた<sup>(12)</sup>。

前章までで見たように、主として福州総領事と海軍の福州駐在武官が連携して経済提携の具体化が進んでいたが、これらの台湾側アクターはその成果に満足していなかつたようである。特に台湾総督府は、華南における興中公司的活動に対して、「僅ニ木材、豆粕等ノ商取引ノ斡旋ヲ為ス等ノ程度ナリ」という評価を下していることから<sup>(13)</sup>、それまでの経済提携の試みに不満を持っていたことが分かる。

一方、外務省としては、福建省に新たな機関を設置する動きを3月末時点では把握していたが、台湾拓殖会社の設立が議論された熱帶産業調査会のときとは異なり、特にそれに反発を示した形跡は見られない。まず内田福州総領事は、「台拓〔台湾拓殖会社〕ノ南支進出ハ大イニ歓迎スル所ニシテ又相当ノ可能性アルヤニ存セラルルモ、興中トノ関係ニ付外務拓務等関係省間ニ根本的協議ヲ遂クル要アルヘシ」と台湾総督府側に伝えていた<sup>(14)</sup>。内田が積極的な姿勢を見せた背景には、福建省政府による福建省物産貿易公司設立の動きがある<sup>(15)</sup>。

6月2日、内田は同公司設立によって福建省側の輸出入は統制されていくため、その対応として「台拓ト興中ヲ中心トル特設会社設立ノ件至急御詮議願度シ」と述べた<sup>(121)</sup>。福建省の現状を踏まえた結果、内田は日本側で新たな機関を設置する必要性を感じていたのである。この内田からの提起を受け、外務省本省も新機関の設立に積極的に関与しようとした。これまでと異なるのは、本省が福建省における経済提携を進める上でのイニシアティブを獲得しようとした点である。すなわち、5月24日に外務省で「対福建省経済進出ノ為新会社設立」についての協議会が開催されたが、新会社が常に外務省と密接に連絡し、特に重要な事業に当たる際には外務省の了解を得るという方針を、外務省は拓務省や台湾総督府にも認めさせた<sup>(122)</sup>。本省が態度を変えた背景には、台湾拓殖会社と異なり新機関は福建省への進出を実現する可能性が高く、外務省としてその動きをコントロールする必要性が認識されたこと、さらにはこの年の3月に日華貿易協会会长の児玉謙次を団長とする経済使節団の訪中が実現し、日中経済提携の機運が再度高まっていたことがあろう。

ところで、この機関が福建省で具体的に何をするのかについては定まっていなかった。5月時点で台湾総督府も「今日取急キ会社ヲ設立スルモ直ニ着手シ得ヘキ有利有望ノ事業在ルニ非ス」として、まずは興中会社の事業（豆粕売り込みと福州木材輸出）を引き継ぎ、その他は地下埋蔵物の採掘、公共企業（水道、水力発電、鉄道など）に対する参加、資源の供給、工場経営などを今後着手する事業として想定していた<sup>(123)</sup>。なお、地下埋蔵物の採掘に含まれるはずの安溪鉱山の開発については、これまで満鉄が調査を行ってきた経緯に配慮することになり、この機関が扱う事業からは一旦外された<sup>(124)</sup>。

つまり、11月に正式に設立される福大公司はこの段階で、興中会社からの事業引継以外に実行す

る予定の事業を有していなかった。言い換えれば、新たな機関を設置することは決まったものの、経済提携を進める具体的なプランは特になかったのである。福大公司が経済提携の促進に貢献するには、これまでのよう福建省側からの積極的な協力を得るか、もしくは何かしらの状況の変化を待つほかなかった。福建省政府の「親日」姿勢は1937年に入っても継続していたため、前者のような未来も可能性として存在はしていた<sup>(125)</sup>。しかし、実際には後者の方が、日中戦争の勃発という予想しない形で訪れた。そして、福大公司の最初の仕事は、日本軍が占領した海南島で行われることになる<sup>(126)</sup>。

以上のように、福大公司の設置は、これまでの経済提携の成果に不満を持つ台湾総督府をはじめとする台湾側アクターによって計画され、福建省物産貿易公司設立という事態を重く見た外務省からの支持も獲得した。ただし、具体的な経済提携を実現するプランはなく、その意味で最初から行き詰まっていたと言っても良い。この状況を変えたのが、日中戦争であった。

### おわりに

福建事変後の日本と福建省との関係は必ずしも円満だったわけでなく、飛行場建設問題や「台湾籍民」問題、福建「独立」運動への日本による関与の恐れなどの懸案も存在していた。1935年にになってから安溪鉱山の開発や「砂糖借款」をめぐる議論のなかで経済提携が論じられるようになるが、外務省本省は経済提携と「自由通商」理念との兼ね合いを気に掛け、一方の陳儀も経済提携は時期尚早と考え、「砂糖借款」は実現しなかった。安溪鉱山開発をめぐる議論は継続するが、その背景には陳儀の対日妥協政策があった。陳儀は福建省の「平和」を維持するとともに経済的な利益を獲得することを目指して、「無損主権、双方互恵、範囲較小」の三条件を満たす経済提携を実現させ

ようとする。そして、この発想に基づいて安溪鉱山の調査を日本側に要請した。熱帶産業調査会開催後、中村豊一福州総領事が対福建省政策の中心に経済提携を位置づけ、外務省がイニシアティブをとってそれを進めることを唱えた。このときの中村の構想は、陳儀が考慮した三条件を満たすものであり、分離工作に寄与するようなものでもなかった。安溪鉱山の調査は途中で行き詰ったものの、福州水道敷設、対福建省豆粕壳込、福州木材の台湾向け輸出の三事業は、中村の尽力もありすべて契約調印という形で実現した。それでもこの成果に不満を有していた台湾総督府は、経済提携を促進する新機関として福大公司の設立を提起するが、一方で新たな事業に関する具体的な展望も有していなかった。結果的にこの行き詰まり状態を打破したのが、日中戦争であった。

本論文では、福建省における日中経済提携の試みが成果を挙げた要因を検討してきた。以下、論文の成果として二点指摘する。

第一の要因として、経済提携を進めるための日本側の意思決定が、外務省と海軍との協同の下で進められていたことである。特に福州総領事（宇佐美珍彦・中村豊一）と福州駐在武官（須賀彦次郎）が連携を取り、安溪鉱山開発問題を中心に経済提携を実現しようとしていた。中村総領事は政治的・軍事的進出を明確に否定していたが、須賀武官も安溪鉱山開発の行き詰まりに際しても自制的な態度を崩さなかった。波多野澄雄は日中戦争前における海軍の「南進」構想を、「国策の基準」の表現に則って「平和的で、漸進的なフレームワーク」と評していたが<sup>17</sup>、須賀武官の言動もこの方向性に従っていたと理解できる。外務省の対中政策を海軍の「南進」が妨害するというようなことがなかったため、福建省との交渉は円滑に進んだと言える。

裏を返せば、日本側の意思決定において、台湾総督府や台湾軍の役割はそれほど大きくなかった

た。両者ともに華南進出への強い意欲を持っていたが、福建省側との交渉に関与することはほとんどなかった。ただ、このような状況に台湾総督府も台湾軍も不満を持っていたことは間違いない、特に台湾総督府は福大公司の設立を提起し、本格的な福建進出を実現しようとした。外務省と海軍が協同して経済提携を進めるという体制も、1937年には綻びを見せつつあったのである。

そして、外務省と海軍の態度が比較的に稳健だったとはいえる、華北分離工作が進行するなかで、日中経済提携の要求は福建省側にとってプレッシャーとなつたに違いない。そこで、第二の要因として、陳儀の対日妥協政策が重要となる。陳儀は軍部を相手として交渉を続け、日本側の要求を、「無損主権、双方互恵、範囲較小」を満たすような経済提携へと誘導することに成功した。経済提携に携わる日本側アクターには、積極的な華南進出を唱える台湾軍もいたが、その台湾軍でさえ福建省政府の打倒や福建独立を企図することはなかった。この陳儀の妥協姿勢は、蒋介石の対日政策以上に徹底されたものであり、福建省の「平和」を維持し、かつ経済的な利益も獲得するという目的を達成するのに、極めて重要な役割を果たしたと評価できる。

以上の日中双方の態度が、経済提携の実現、さらには福建省の「平和」をつくり出した。とはいえる、この「平和」が決して安定したものではなかったのも明らかである。すなわち、仮に盧溝橋事件が勃発していないとしても、日本側が最重要視していた安溪鉱山の開発が進展を見せていないという状況に、福大公司を設立した日本側がどこまで稳健な態度を維持できたかは疑問である。もし安溪鉱山の調査が終われば、あるいは終わらなくても、その開発に日本が関われるか否かをめぐり、いずれ日本と福建省との間で衝突が起こるのは必至である。安溪鉱山をめぐる問題を先送りにしながら、三条件を満たす経済提携を積極的に進めていく陳

儀の政策は、限界を迎えたと言えるだろう<sup>(18)</sup>。

福建省における日中経済提携が、日中関係自体を好転させるようなことはなかったものの、外務省と福建省政府との間で一時的であれ「平和」を構築できた意義は大きい。すなわち、これは外務省（主に中村総領事）の経済提携構想が中国の正式な地方政府（反蒋介石勢力ではない）を相手として、成果を挙げたことを意味する。繰り返し強調するように、蒋介石以上に徹底した陳儀の対日妥協姿勢があったからこそ、福建省における経済提携は実現したのだが、この事例は条件が整えば日中経済提携に実現可能性があったことを示唆するのではないか。この問題は、華北・福建省以外の経済提携を分析するだけでなく、日中戦争勃発後の議論も追うことで、さらなる検討を深めることができるものだろう。

### [注]

- (1)拙稿「華北棉花開発と日中「経済提携」」『日本歴史』第849号、2019年2月。拙稿「華北分離工作以後の日中「経済提携」」『東アジア近代史』第24号、2020年6月。
- (2)外務省東亜局第一課「執務報告」（昭和11年度）、169～180頁、JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.B02130134700、外務省外交史料館。
- (3)これらの事業以外では、福州塩の対日輸出も経済提携として議論されていたが、日中戦争勃発までに具体化しなかった。中村豊一福州総領事より広田弘毅外務大臣宛電報、第103号、1935年9月26日、JACAR：B09042269800「中国ノ塩輸出入関係雑件」(E-4-10-0-2) 外務省外交史料館。
- (4)外務省編『日本外交年表並主要年表』（上）原書房、1965年、185～186頁。
- (5)同上、415～416頁。
- (6)服部龍二『東アジア国際環境の変動と日本外交 1918－1931』有斐閣、2001年、23～27頁。
- (7)枚挙に暇がないが、代表的なものとして以下の研究を挙げる。酒井哲哉『大正デモクラシ体制の崩壊』東京大学出版会、1992年。井上寿一『危機のなかの協調外交』山川出版社、1994年。臼井勝美『日中外交史研究 昭和前期』吉川弘文館、1998年。
- (8)貴重な例外として、児玉経済使節団の再評価を行った松浦正孝の研究が挙げられる。松浦正孝『財界の政治経済史』東京大学出版会、2002年、第5章。
- (9)中村隆英『戦時日本の華北経済支配』山川出版社、1983年、第1章。
- (10)萩原充『中国の経済建設と日中関係』ミネルヴァ書房、2000年、第8章。
- (11)中田昭一「日中戦争前華北綿花をめぐる日中関係」『広島東洋史学報』創刊号、1996年11月。久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院、2005年、第3章。秋田朝美「1937年前半期における「中日貿易協会」と日中経済提携構想」『現代中国』第85号、2011年9月。
- (12)長岡新治郎「華南施策と台湾総督府」中村孝志編『日本の南方関与と台湾』天理教道友社、1988年、231～270頁。
- (13)近藤正己『総力戦と台湾』刀水書房、1996年、第2章。
- (14)日中戦争勃発後に振り返って、福州が「日本の陸大出身の陳儀の和協政策によつて事変前まで支那で最も日本に対する空気の良かつた」地域であるという評価はなされていた。『東京朝日新聞』1939年6月28日朝刊。一方、『台湾日日新報』では、「対岸福建から親善ニュース 盛京丸でいろ～」という見出しの記事が掲載されるなど、当時から台湾と福建との「親善」関係が強調されていた。『台湾日日新報』1936年8月9日朝刊。
- (15)萩原充も述べるように、日本が中国で最も必要

としていた資源が鉄鋼原料であった。前掲注(10)萩原書, 227頁。実際, 1936年3月に上海で開催された総領事会議で中村豊一福州総領事が提出した「福建省ノ現状及我国ノ対福建發展策」においても、「先ツ第一ニ着眼スヘキハ安溪県ニ於ケル鉄鉱ナリ」と位置づけられている。JACAR : B02030162900, 「帝国ノ対支外交政策関係一件」第8卷 (A-1-0-10\_008) 外務省外交史料館。

(16)松浦正孝『大東亜戦争』はなぜ起きたのか』名古屋大学出版会, 2010年, 282~286頁。

(17)褚靜濤『国民政府収復台湾研究』中華書局, 2013年, 167~177頁。

(18)嚴如平・賀淵『陳儀全伝』人民出版社, 2011年, 103~115頁。

(19)湯武「民国後期地方政府の近代化建設研究」北海道大学博士論文, 2017年12月, 96~97頁。

(20)橋本浩一「福建人民革命政府の対外政策と日本政府の動向(上)」『中国研究月報』第57卷11号, 2003年11月, 8~10頁。前掲注(16)松浦書, 282~283頁。

(21)中国人民政府協商會議・福建省委員会文史資料委員会編『政壇浮生録 林知淵自述』福建文史資料第22輯, 中国人民政府協商會議・福建省委員会文史資料委員会, 1989年, 75頁。

(22)前掲注(13)近藤書, 89~90頁。守屋和郎福州総領事より広田弘毅外務大臣宛電報, 第83号, 1934年2月5日(外務省編『日本外交文書』昭和期Ⅱ第1部第3卷, 外務省, 2000年, 以下『日外』と略記する), 897頁。

(23)橋本浩一「福建人民革命政府の対外政策と日本政府の動向(下)」『中国研究月報』第57卷12号, 2003年12月, 36~37頁。

(24)広田弘毅外務大臣より有吉明駐華公使宛電報, 第39号, 1934年2月16日(『日外』昭和期Ⅱ第1部第3卷), 501頁。

(25)宇佐美珍彦福州総領事より広田弘毅外務大臣宛

電報, 第115号, 1934年3月13日(同上), 508頁。李沢一より蒋介石宛電報, 第365号, 1934年3月8日, 「一般資料—民国二十三年(十)」「蔣中正總統文物」, 国史館藏, 数位典藏号: 002-080200-00152-160(以下, 「蔣中正總統文物」から引用の際は, 「蔣文」と略記し, 史料が収められている巻名と数位典藏号の数字のみを記す)。

(26)鍾淑敏「拡散する帝国ネットワーク」石田憲編『膨張する帝国 拡散する帝国』東京大学出版会, 2007年, 121頁。

(27)同上, 140頁。

(28)前掲注(20)橋本論文, 9頁。

(29)呂芳上主編『蔣中正先生年譜長編』第4冊, 国史館・国立中正紀念堂管理処・財団法人中正文教基金会, 2014年, 230頁, 1934年11月19日の条, 261頁, 1934年12月29日の条。

(30)陳儀より蒋介石宛電報, 第43189号, 1934年4月27日, 「一般資料—民国二十三年(二十)」「蔣文」, 002-080200-00162-087。

(31)陳儀より蒋介石宛電報, 第43570号, 1934年4月30日, 「一般資料—民国二十三年(二十)」「蔣文」, 002-080200-00162-135。

(32)陳其尤より蒋介石宛電報, 第44558号, 1934年5月6日, 「一般資料—民国二十三年(二十一)」「蔣文」, 002-080200-00163-107。

(33)『台湾日日新報』1934年5月24日夕刊。

(34)1934年の対岸領事会議を扱った研究としては,以下のものが挙げられる。長岡新治郎「熱帯産業調査会開催と台湾総督府外事部の設置」『東南アジア研究』第18卷3号, 1980年12月, 100~101頁。前掲注(13)近藤書, 79~89頁。

(35)台湾総督府文書課『対岸領事打合会議々事録』1934年12月, 5頁, JACAR : B15100143500「領事会議関係雑件／南支領事会議」(M-2-3-0-1\_4)外務省外交史料館。

(36)同上, 10頁。

- (37)同上, 11~12頁。
- (38)同上, 89~104頁。
- (39)もちろん安溪鉱山に対する日本側の関心は福建事変以前からあった。例えば, 1913年に農商務省が技師を福建省に派遣し, 安溪地方の鉱山を調査していた。その報告書の写しは, 1935年6月4日に本省から宇佐美福州総領事宛に送付された。広田弘毅外務大臣より堀内干城書記官ら宛電報, 合第1009号, 1935年6月4日, JACAR : B09041958200「外国鉱山及鉱業関係雑件／中国ノ部／福建省ノ部」(E-4-8-0-X4-C1-17) 外務省外交史料館（以下, 同ファイルを「福建鉱山」と略記し, レファレンス番号のみを記す）。
- (40)在福州酒井武雄武官より軍令部三部長宛電報, 機密第67番電, 1934年5月6日, 「福建鉱山」B09041958100。武藤貞喜廈門領事館事務代理より広田弘毅外務大臣宛, 機密第227号, 1934年5月17日, 「福建鉱山」B09041958200。
- (41)樋口秀実『日本海軍から見た日中関係史研究』芙蓉書房出版, 2002年, 234~235頁。
- (42)在福州須賀彦次郎武官より軍令部三部長宛電報, 機密第7番電, 1935年1月31日, 「福建鉱山」B09041958100。
- (43)福州出張員より次官宛電報, 機密第9番電, 1935年2月3日, JACAR : B08061018800「本邦ノ地方政府及個人ニ対スル借款関係雑件／福建省ノ部」(E-1-6-0-J6\_8\_001) 外務省外交史料館（以下, 同ファイルを「福建借款」と略記し, レファレンス番号のみを記す）。
- (44)在福州須賀彦次郎武官より軍令部三部長宛電報, 機密第21番電, 1935年3月19日, 「福建借款」B08061018800。
- (45)宇佐美珍彦福州総領事より広田弘毅外務大臣宛電報, 第17号, 1935年3月20日, 「福建借款」B08061018800。
- (46)平塚廣義総務長官より広田弘毅外務大臣宛電報, 第16号, 1935年3月27日, 「福建借款」B08061018800。
- (47)通商局「福建トノ物資交換問題ノ件」, 「福建借款」B08061018800。
- (48)広田弘毅外務大臣より宇佐美珍彦福州総領事宛電報, 暗第14号, 1935年4月1日, 「福建鉱山」B09041958200。
- (49)石井修『世界恐慌と日本の「経済外交』』勁草書房, 1995年, 第4・5章。籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会, 2000年, 第6・8章。
- (50)在福州須賀彦次郎武官より軍令部三部長宛電報, 機密第161番電, 1935年2月18日, 「福建鉱山」B09041958100。
- (51)在福州須賀彦次郎武官より軍令部宛電報, 閩機密第3号, 1935年3月26日, 「経済合作問題ニ就而」, 東京大学社会科学研究所図書室所蔵「島田文書」25。ただし, 須賀は満鉄による安溪鉱山の調査が既に決まっていることを受け, 「台湾籍民」の取り締まりと民間企業の自由進出を実現すれば, 「近キ将来, 経済提携, 技術合作等ノ具体化必スシモ難事ニ非ザルベシ観測ス」と結論づけた。なお, 史料を引用する際には, 引用者により句読点を適宜加えた（以下同様）。
- (52)宇佐美珍彦福州総領事より広田弘毅外務大臣宛電報, 第24号, 1935年4月1日, 「福建借款」B08061018800。
- (53)塙本毅廈門領事より広田弘毅外務大臣宛電報, 機密第196号, 1935年5月10日, 「福建鉱山」B09041958200。
- (54)前掲注(18)嚴・賀書, 69~71頁。
- (55)陳儀より蒋介石宛電報, 第48号, 1935年2月5日, 「一般資料—民国二十四年(七)」, 「蔣文」, 002-080200-00205-087。
- (56)陳儀より蒋介石宛電報, 第1442号, 1935年8月9日, 黄自進・陳佑慎・蘇聖雄主編『近代中日関係史料彙編 一九三〇年代の華北特殊化』

- (3), 開源書局, 2019年, 56頁。
- (57)林知淵の回想によれば, 福建省政府には陸海軍武官が絶えず出入りし, 陳儀も辛抱強く彼らを接待していたという。軍部を相手とする対日姿勢は, 普段から実践されていた。前掲注(21)『政壇浮生録 林知淵自述』, 76頁。
- (58)何応欽より蒋介石宛電報, 第5422号, 1935年8月6日, 前掲注(56)『近代中日関係史料彙編 一九三〇年代的華北特殊化』(3), 147~148頁。訳文は, 鹿錫俊「日ソ相互牽制戦略の変容と蒋介石の「応戦」決定」軍事史学会編『日中戦争再論』錦正社, 2008年, 38頁より引用。
- (59)前掲注(58)鹿論文, 39頁。
- (60)前掲注(29)『蔣中正先生年譜長編』第4冊, 653頁, 1935年7月13日の条。
- (61)前掲注(21)『政壇浮生録 林知淵自述』, 77頁。
- (62)陳儀より楊永泰宛, 蔣介石転送書簡, 1935年8月25日, 「一般資料—民国二十四年(四十八)」「蔣文」, 002-080200-00246-092。なお, この書簡で陳儀は漁業分野における経済提携を想定していたが, 実際にはこの後日中間でそれが議論された形跡はない。
- (63)中村豊一福州総領事より広田弘毅外務大臣宛電報, 第73号, 1935年8月13日, 「島田文書」89。
- (64)『中央日報』1935年9月14日。汪兆銘より蒋介石宛電報, 第7662号, 1935年9月15日, 「一般資料—民国二十四年(五十二)」「蔣文」, 002-080200-00250-023。
- (65)陳儀「為閩省急応開鉱築路臚列理由並擬具籌築鉄路原則六条呈乞示遵由」1935年9月28日, 「実業部」「安溪鉄礦探測」, 中央研究院近代史研究所檔案館蔵, 館藏号17-24-21-002-01。
- (66)陳儀より蒋介石宛電報, 10090号, 1935年10月12日, 「一般資料—民国二十四年(五十七)」「蔣文」, 002-080200-00255-122。
- (67)『台灣日日新報』1935年10月22日夕刊。
- (68)前掲注(13)近藤書, 94頁。
- (69)最も説得力のある説明をしているのが, 河原林直人「熱帶産業調査会開催過程に観る台湾の南進構想と現実」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第47卷4号, 2011年3月, 119~120頁。
- (70)台湾総督府『熱帶産業調査会会議録』1936年, 198頁。
- (71)「唐有壬ノ申出処理ニ關スル考察」JACAR : B02030149900, 「帝国ノ対支外交政策関係一件」第4卷(A-1-1-0-10\_004) 外務省外交史料館。
- (72)中村豊一福州総領事「福建省ノ現状及我国ノ対福建発展策」1936年3月, JACAR : B02030162900 「帝国ノ対支外交政策関係一件」第8卷(A-1-1-0-10\_008) 外務省外交史料館。
- (73)久保亨『戦間期中国〈自立への模索〉』東京大学出版会, 1999年, 158~159頁。城山智子『大恐慌下の中国』名古屋大学出版会, 2011年, 7~8頁。
- (74)前掲注(1)拙稿「華北綿花開発と日中「経済提携」」, 42~43頁。
- (75)林慶元主編『福建近代経済史』福建教育出版社, 2001年, 629頁。
- (76)中村豊一広東総領事「対南支方針確立ノ急務」1936年9月9日, JACAR : B02030158900 「帝国ノ対支外交政策関係一件」第7卷(A-1-1-0-10\_007) 外務省外交史料館。
- (77)梁華璜「台湾拓殖株式会社の設立過程」森田明・朝元照雄編訳『台湾拓殖株式会社研究序説』汲古書院, 2017年(初出は1979年), 40~43頁。前掲注(12)長岡論文, 256~257頁。
- (78)萩洲立兵台湾軍参謀長より古莊幹郎陸軍次官宛電報, 台電360号, 1935年10月19日, JACAR : C01004052300, 「密受大日記」第2号7冊の内昭和11年, 防衛省防衛研究所。
- (79)萩洲立兵台湾軍参謀長より梅津美治郎陸軍次官宛電報, 台参謀第30号, 1936年11月11日, JACAR : C01004228200, 「密大日記」第6冊共8冊昭和11年, 防衛省防衛研究所。

- ⑧⑩中村豊一福州総領事より広田弘毅外務大臣宛電報、第134号、1935年11月4日、「島田文書」89。なお、10月12日における陳儀の報告によれば、ボーリング調査のために中国側が負担する費用は10万元ということになっていた。前掲注⑥陳儀より蒋介石宛電報、10090号。
- ⑨⑪中村豊一福州総領事より広田弘毅外務大臣宛電報、第138号、1935年11月6日、「島田文書」89。
- ⑫有吉明駐華大使より広田弘毅外務大臣宛電報、第928号、1935年11月9日、「島田文書」89。
- ⑬前掲注⑫長岡論文、252頁。
- ⑭在福州須賀彦次郎武官より軍令部第三部長ら宛電報、1936年4月8日、「島田文書」89。
- ⑮在福州須賀彦次郎武官より軍令部第三部長宛電報、閩機密第5号、1936年9月11日、「島田文書」89。
- ⑯前掲注⑫長岡論文、252頁。
- ⑰中村豊一福州総領事より広田弘毅外務大臣宛電報、第54号、1935年6月22日、JACAR:B04121109700「各国ニ於ケル水道及下水関係雑件」(G-2-3-0-1)外務省外交史料館。
- ⑱広田弘毅外務大臣より中村豊一福州総領事宛電報、第32号、1935年6月24日、同上ファイル。
- ⑲三菱商事株式会社機械部長三島清一より桑島主計東亜局長宛電報、機輸第170号、1935年8月3日、同上ファイル。
- ⑳三菱商事株式会社機械部長三島清一より守島伍郎東亜局第一課長宛電報、機輸第2598号、1935年11月8日、同上ファイル。
- ㉑中村豊一福州総領事より広田弘毅外務大臣宛電報、機密第286号、1935年7月16日、同上ファイル。
- ㉒中村豊一福州総領事より広田弘毅外務大臣宛電報、第82号、1935年8月31日、同上ファイル。
- ㉓中村豊一福州総領事より有田八郎外務大臣宛電報、第67号、1935年5月2日、JACAR:B04121109800、同上ファイル。
- ㉔前掲注②外務省東亜局第一課「執務報告」(昭和11年度)、178頁。茂庭忠次郎「福州市上水道の由来(完)」『水道協会雑誌』第89号、1940年10月、49~62頁。なお、茂庭忠次郎は日本鋼管の社員として、福州水道工事の設計書を作製したり、福建省側との話し合いに参加したりするなど、入札開始から工事開始まで重要な役割を担っていた人物である。
- ㉕前掲注㉔茂庭論文、50頁。
- ㉖前掲注㉑長岡論文、250頁。前掲注㉗近藤書、94頁。
- ㉗中村豊一福州総領事より広田弘毅外務大臣宛電報、第18号、1936年1月12日、「島田文書」89。
- ㉘『台湾日日新報』1936年1月25日朝刊。
- ㉙なお、荻洲立兵台灣軍參謀長は、1936年11月11日付の電報で豆粕借款問題に関し、次のような報告をしていた。「昨年末荻洲參謀長渡閩ノ節陳儀主席ト会談ノ結果荻洲參謀長発案ニ依リ興中ト農民合作社トノ間ニ豆粕五万枚専売契約成立セル」。「昨年末」とあるが、荻洲が1935年末に福建省を訪れたという記録は確認できない。既に見たように、荻洲は1936年1月11日に福州を訪れ、陳儀らと面会したが、1月11日は旧暦で12月17日にあたることから、「昨年末」の渡閩はこれにあたると判断できる。また、同文書で豆粕借款を「荻洲參謀長発案」としているが、既に見たように荻洲が福州を訪れる前に、中村総領事と陳儀との間で豆粕借款は話題に上がっていたことから、この報告の記述は不正確なものと言える。前掲注㉗荻洲立兵台灣軍參謀長より梅津美治郎陸軍次官宛電報、台參謀第30号。
- ㉚在福州須賀彦次郎武官より軍令部三部長ら宛電報、機密第2番電、1936年2月8日、「島田文書」89。前掲注②外務省東亜局第一課「執務報告」(昭和11年度)、174~175頁。なお、須賀からの

報告では、福建省が購入を希望する豆粕の量を8000キログラム（約290枚）としている。その後の実際の契約量から鑑みて、須賀が伝えた8000キログラムは恐らく誤りである。

(101)在上海佐藤脩武官より旅要參謀長ら宛電報、機密第17番電、1936年2月9日、「島田文書」89。なお、当初は三井・三菱の代理店が引き受け手の候補になっていたが、担保不確実などの理由から両者はそれを断った。前掲注(8)近藤書、94頁。

(102)在福州須賀彦次郎武官より軍令部六課長宛電報、機密第10番電、1936年2月17日、「島田文書」89。

(103)前掲注(2)外務省東亜局第一課「執務報告」（昭和11年度）、175頁。

(104)同上。前掲注(2)長岡論文、250頁。

(105)前掲注(75)『福建近代経済史』、633～635頁。

(106)前掲注(2)外務省東亜局第一課「執務報告」（昭和11年度）、176頁。

(107)中村豊一福州総領事より有田八郎外務大臣宛電報、第122号、1936年6月30日、JACAR：B09041372500「各国ニ於ケル木材及製材関係雑件／中国ノ部」(E-4-4-0-1-2) 外務省外交史料館。

(108)中村豊一福州総領事より有田八郎外務大臣宛電報、第123号、1936年6月30日、同上ファイル。

(109)坂本龍起台湾外事課長より有田八郎外務大臣宛電報、第14号、1936年7月16日、同上ファイル。

(110)牟田哲二福州総領事館事務代理より有田八郎外務大臣宛電報、第148号、1936年7月28日、同上ファイル。

(111)内田五郎福州総領事より有田八郎外務大臣宛電報、第200号、1936年10月29日、同上ファイル。

(112)前掲注(79)荻洲立兵台湾軍參謀長より梅津美治郎陸軍次官宛電報、台參謀第30号。

(113)内田五郎福州総領事より有田八郎外務大臣宛電報、第215号、1936年11月25日、前掲「各国

ニ於ケル木材及製材関係雑件／中国ノ部」。

(114)湊慶讓福州駐在武官より、閩普情報第2号、1937年3月1日、「島田文書」89。

(115)前掲注(113)内田五郎福州総領事より有田八郎外務大臣宛電報、第200号。

(116)前掲注(12)長岡論文、258～262頁。前掲注(13)近藤書、94～99頁。柴田善雅「株式会社福大公司の中国占領地事業」『大東文化大学紀要 社会科学』第53号、2015年3月、226～229頁。

(117)台湾総督府総務長官盛岡二朗より入江海平拓務次官宛電報、官外第257号、1937年5月3日、JACAR：B06050358200「本邦会社関係雑件／台湾拓殖株式会社」(外務省茗荷谷研修所旧蔵記録E113) 外務省外交史料館。

(118)同上。

(119)内田五郎福州総領事より佐藤尚武外務大臣宛電報、第49号、1937年3月30日、「島田文書」89。

(120)福建省物産交易公司は、陳儀の統制経済政策の一環として、福建省産推銷処を改組したものであり、木材や茶の販売を担った。前掲注(17)褚書、191頁。前掲注(19)湯論文、129頁。なお、これらの先行研究では同公司の名称を「福建省物産股份有限公司」としているが、本論文では注(121)の内田の報告並びに福州の日刊紙『求是報』(1937年5月30日)で用いられていた名称を採用している。

(121)内田五郎福州総領事より佐藤尚武外務大臣宛電報写、1937年6月2日、JACAR：B06050358200「本邦会社関係雑件／台湾拓殖株式会社」(外務省茗荷谷研修所旧蔵記録E113) 外務省外交史料館。

(122)前掲注(13)近藤書、97～98頁。

(123)前掲注(117)台湾総督府総務長官盛岡二朗より入江海平拓務次官宛電報、官外第257号。

(124)前掲注(116)柴田論文、227頁。

(125)1937年2月28日、福建省政府から林知淵と閔

仲儀（福建省政府外交科長）が台湾を訪問した。そこで閔仲儀は記者に対して「福建が台湾に特に接近するのは福建省政府自体の親日空気によるは勿論、特に中央政府蒋介石氏からもよく提携せよとの命令が来てゐる為であつて、今後益々仲よくし支那の中で一番親日だと云ふ土地にする」と語った。蒋介石からの命令が実在したかは疑わしいが、福建省政府として「親日」姿勢をアピールすることは継続していた。『台湾日日新報』1937年3月1日朝刊。

(126)前掲注(117)柴田論文、230頁。

(127)波多野澄雄「日本海軍と南進政策の展開」杉山伸也・イアン・ブラウン編『戦間期東南アジアの経済摩擦』同文館出版、1990年、153頁。

(128)紙幅の関係で議論できなかつたが、福建省における経済提携の限界として、現地の排日意識を緩和できなかつた点も指摘できる。福建事変以前から福州では排日ボイコットが行われていたが、日中戦争直前期には華南地域における密輸が強く問題視され、陳儀による「親日政策」も批判されていた。密輸の取り締まり自体は外務省でも議論されていたが、内田福州総領事は密輸に携わる「便利屋」の規制に消極的だった。前掲注(7)臼井書、第5章。『台湾日日新報』1937年5月24日朝刊。内田五郎福州総領事より佐藤尚武外務大臣宛電報、第80号、1937年5月13日、JACAR：B09040545000、「各国ニ於ケル密輸出入関係雑件／中国ノ部」第10巻（E-3-6-0-3-3\_010）外務省外交史料館。

[付記]本稿は、早稲田大学特定課題研究助成費（課題番号2021C-257）による研究成果の一部である。